

## 小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める 意見書

I o T（モノのインターネット）の活用分野は日々拡大しており、I C T（情報通信技術）の発展も著しいものがあることから、時代に対応した人材の養成とI Tスキルの習得は不可欠である。

2016年に経済産業省が発表した資料によると、2015年時点でI T人材不足数は約17万1,000人、2030年には最大で約79万人が不足すると試算されている。

現在、2020年にプログラミング教育が小学校において必修化されることに伴い、各教育委員会では、教育環境の整備、指導者の育成、指導内容等について、独自に試行錯誤を繰り返しているが、「どの分野に力点を置き、いかなる人材を養成すべきか」などの課題は残されたままである。

I T機器は一般家庭にも普及してきており、児童生徒たちは幼少期よりI T機器やデジタル機器に接することが珍しくない中で、教職員には自ずと高い技能が求められることになってくる。このことから、プログラミング教育の必修化は教職員の多忙化に拍車をかけることにもなりかねず、外部人材の活用など、人的あるいは財政的支援が必要である。

従来、小中学校におけるI T機器の整備は、主に地方自治体に委ねられてきたものの、自治体の財政力などにより整備状況に格差が生じているのが実状である。プログラミング教育において、I T人材を養成していくためには自治体間の格差を是正する必要がある、指導上必要となる機器の整備などに対する財政措置が求められる。

また、一部地方自治体では小中学校でプログラミング授業を先行実施しているが、今後正式に公表される概要との整合性など、既に課題が指摘されている。

今後のI T人材の養成には必要なプログラミング教育ではあるが、円滑な運営に向けて、以下の3点について要望する。

### 記

1. 早期にプログラミング教育における指導の概要について明らかにすること。
2. 円滑な指導を行うことと、自治体間の格差を是正するために必要な財政措置を実施すること。
3. 民間の人材を活用する際や、小規模な自治体などにおいて適正な人員配置が困難な場合には、広域での対応を認めるなど、弾力的な人材配置を可能とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年9月29日

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿  
文部科学大臣 林 芳正 殿  
経済産業大臣 世耕 弘成 殿

藤枝市議会  
議長 西原 明美